

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2134 URL <https://kitahamabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 健晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 哲寛 (TEL) 06(6226)7581
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	42	△78.7	△234	—	△236	—	△233	—
2025年3月期第1四半期	198	120.7	△87	—	△114	—	△105	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △236百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.59	—
2025年3月期第1四半期	△0.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,287	5,930	94.2
2025年3月期	2,686	2,039	75.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 5,925百万円 2025年3月期 2,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,227	—	337	—	342	—	160	0.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	541,556,993株	2025年3月期	298,626,993株
2026年3月期1Q	1株	2025年3月期	-株
2026年3月期1Q	395,358,600株	2025年3月期1Q	145,710,839株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策による影響や国際情勢の不安定感の高まり、原材料価格やエネルギー価格の高騰といった下振れするリスクをはらんでおり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による不動産投資家の投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは、一層進展することが見込まれており、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては42百万円（前年同四半期比78.7%減）、営業損失は234百万円（前年同四半期は87百万円の営業損失）、経常損失は236百万円（前年同四半期は114百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は233百万円（前年同四半期は105百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上、クリーンエネルギー事業等の結果により、投資事業の売上高は42百万円（前年同四半期比78.7%減）、セグメント損失（営業損失）は234百万円（前年同四半期は87百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（売上総利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,601百万円増加し、6,287百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,655百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、289百万円減少し、357百万円となりました。その主な要因は、未払金が278百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,890百万円増加し、5,930百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が2,070百万円、資本準備金が2,070百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失233百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,472	2,911,499
売掛金	20,108	20,146
営業投資有価証券	—	475,790
商品	631,356	631,379
仕掛品	14,682	181,759
貯蔵品	6,869	6,887
前渡金	72,169	69,005
前払費用	16,782	12,198
短期貸付金	133,800	214,108
未収入金	271,378	274,846
預け金	262,008	162,235
前払金	—	76,903
未収消費税等	97,039	95,258
未収法人税等	26,831	27,301
その他	10,767	11,365
貸倒引当金	△325,708	△325,708
流動資産合計	1,494,558	4,844,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,040	188,040
減価償却累計額	△94,583	△95,720
建物及び構築物（純額）	93,457	92,320
機械装置及び運搬具	5,872	5,643
減価償却累計額	△5,498	△5,319
機械装置及び運搬具（純額）	374	324
工具、器具及び備品	61,441	62,814
減価償却累計額	△23,076	△26,948
工具、器具及び備品（純額）	38,365	35,866
コース勘定	99,630	99,630
土地	499,051	499,051
リース資産	202,405	202,405
減価償却累計額	△71,060	△73,084
リース資産（純額）	131,345	129,321
減損損失累計額	△181,035	△181,035
有形固定資産合計	681,186	675,476
無形固定資産		
のれん	342,388	335,206
その他	142	142
無形固定資産合計	342,531	335,349
投資その他の資産		
投資有価証券	59,938	324,807
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	128,850	128,139
長期滞留債権	1,134,697	1,134,697
その他	22,378	22,305
貸倒引当金	△1,178,821	△1,178,821

投資その他の資産合計	167,763	431,848
固定資産合計	1,191,481	1,442,674
資産合計	2,686,039	6,287,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,632	8,708
短期借入金	32,164	32,164
1年内返済予定の長期借入金	15,924	15,924
未払金	327,135	48,603
未払費用	14,980	15,414
未払利息	2,992	747
未払法人税等	6,859	2,443
リース債務	42,457	41,427
預り金	18,730	22,103
その他	2,849	1,559
流動負債合計	472,726	189,096
固定負債		
長期借入金	59,738	55,757
繰延税金負債	5,313	5,313
リース債務	106,116	104,541
その他	2,420	2,420
固定負債合計	173,588	168,032
負債合計	646,314	357,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,760,775	7,831,753
資本剰余金	5,625,762	7,696,740
利益剰余金	△9,409,332	△9,643,096
株主資本合計	1,977,205	5,885,398
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,565	39,700
その他の包括利益累計額合計	38,565	39,700
新株予約権	15,346	3,200
非支配株主持分	8,607	2,222
純資産合計	2,039,725	5,930,521
負債純資産合計	2,686,039	6,287,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	198,004	42,173
売上原価	118,769	8,872
売上総利益	79,235	33,300
販売費及び一般管理費	166,791	267,696
営業損失(△)	△87,556	△234,395
営業外収益		
受取利息	255	414
受取配当金	1	—
持分法による投資利益	—	13
その他	410	232
営業外収益合計	666	659
営業外費用		
支払利息	4,991	86
持分法による投資損失	3,082	2,594
新株予約権発行費	19,288	—
その他	69	5
営業外費用合計	27,432	2,685
経常損失(△)	△114,322	△236,421
特別利益		
新株予約権戻入益	1,667	—
特別利益合計	1,667	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,655	△236,421
法人税等	1,404	827
四半期純損失(△)	△114,059	△237,248
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,951	△3,484
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,108	△233,764

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△114,059	△237,248
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48	1,135
その他の包括利益合計	48	1,135
四半期包括利益	△114,011	△236,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,060	△232,629
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,951	△3,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ153,450千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,575,203千円、資本剰余金が4,440,190千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,070,978千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,831,753千円、資本剰余金が7,696,740千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	198,004	—	—	198,004	—	198,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	198,004	—	—	198,004	—	198,004
セグメント損失(△)	△87,556	—	—	△87,556	—	△87,556

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,173	—	—	42,173	—	42,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,173	—	—	42,173	—	42,173
セグメント損失(△)	△234,395	—	—	△234,395	—	△234,395

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	7,220千円	3,851千円
のれんの償却額	3,999千円	7,182千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年6月27日開催の当社取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株式発行」という。）を行うことについて決議し、2025年7月25日に払込が完了しております。

1. 発行の概要

(1)	払込期日	2025年7月25日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 6,134,000株
(3)	発行価額	1株につき62円
(4)	発行総額	380,308,000円
(5)	割当予定先	当社の取締役(※) 4名 5,598,000株 当社の従業員 4名 113,000株 当社子会社の取締役 3名 423,000株 ※社外取締役を除く。
(6)	その他	新株式発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2025年6月27日開催の当社第33期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役の報酬等の額である年額500,000千円以内（うち、社外取締役分は年額6,000千円以内）の範囲内で譲渡制限付株式に関する報酬等として金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は2千万株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。